

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金	75,404,138	
有価証券	7,958,783,200	
前払費用	45,614	
未収収益	32,762,939	
未収金	<u>4,802,583</u>	
流動資産合計		8,071,798,474

#### II 固定資産

##### 1 有形固定資産

建物	10,270,450	
減価償却累計額	<u>2,634,986</u>	7,635,464
工具器具備品	4,934,238	
減価償却累計額	<u>4,030,735</u>	903,503
有形固定資産合計		8,538,967

##### 2 無形固定資産

電話加入権	<u>12,000</u>	
無形固定資産合計		12,000

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		888,453,338
長期未収金	91,708,821	
貸倒引当金	<u>75,379,861</u>	16,328,960
破産更生債権等	22,143,443	
貸倒引当金	<u>22,143,443</u>	0
投資その他の資産合計		904,782,298

固定資産合計 913,333,265

資産合計 8,985,131,739

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

### 負債の部

#### I 流動負債

未払金	5,329,310	
未払費用	4,118	
未払法人税等	186,180	
未払消費税等	2,030,100	
預り金	706,925	
賞与引当金	<u>4,914,062</u>	
流動負債合計		13,170,695

#### II 固定負債

退職給付引当金	<u>314,374</u>	
固定負債合計		<u>314,374</u>
負債合計		13,485,069

### 純資産の部

#### I 資本金

政府出資金	6,070,980,994	
地方公共団体出資金	941,768	
その他出資金	<u>3,468,562,836</u>	
資本金合計		9,540,485,598

#### II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 273,600</u>	
資本剰余金合計		△ 273,600

#### III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>△ 568,565,328</u>	
(うち当期総利益	1,691,266,487)	
繰越欠損金合計		<u>△ 568,565,328</u>
純資産合計		<u>8,971,646,670</u>
負債純資産合計		<u>8,985,131,739</u>

## 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
特例業務費		
給与、賞与及び諸手当	26,059,355	
賞与引当金繰入	2,300,844	
法定福利費・福利厚生費	4,990,028	
その他人件費	5,871,032	
外部委託費	196,560	
研究材料消耗品費	174,635	
支払リース料・賃借料	68,378	
保守・修繕費	36,442	
旅費交通費	892,444	
図書印刷費	94,885	
貸倒引当金繰入	27,836,954	
雑費	<u>602,223</u>	69,123,780
一般管理費		
役員報酬	12,701	
給与、賞与及び諸手当	31,339,938	
賞与引当金繰入	2,613,218	
法定福利費・福利厚生費	4,967,582	
その他人件費	2,358,448	
外部委託費	191,724	
消耗品費	251,450	
支払リース料・賃借料	538,558	
減価償却費	751,664	
保守・修繕費	561,407	
旅費交通費	265,712	
水道光熱費	636,029	
図書印刷費	107,208	
雑費	<u>7,420,475</u>	52,016,114
財務費用		
有価証券評価損		<u>41,985,410</u>
経常費用合計		163,125,304
経常収益		
事業収益		
特例業務収入		507,812
財務収益		
受取利息	14,462	
有価証券利息	<u>112,901,988</u>	112,916,450
雑益		<u>765,768</u>
経常収益合計		<u>114,190,030</u>
経常損失		48,935,274
臨時損失		
固定資産除却損		3
減損損失		<u>290,400</u>
臨時損失合計		<u>290,403</u>
臨時利益		
投資有価証券売却益		1,697,204,810
その他臨時利益		<u>43,473,534</u>
臨時利益合計		<u>1,740,678,344</u>
税引前当期純利益		1,691,452,667
法人税、住民税及び事業税		<u>186,180</u>
当期純利益		<u>1,691,266,487</u>
当期総利益		<u><u>1,691,266,487</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	特例業務支出	△ 1,914,277
	人件費支出	△ 78,230,694
	その他の業務支出	△ 7,784,122
	委託費返還金収入	7,245,589
	特例業務収入	371,203
	その他の事業収入	1,264,424
	小計	<u>△ 79,047,877</u>
	利息の受取額	99,124,022
	法人税等の支払額	<u>△ 213,477</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,862,668
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 7,050,861,810
	投資有価証券の売却による収入	<u>6,978,026,200</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,835,610
III	資金減少額	△ 52,972,942
IV	資金期首残高	<u>128,377,080</u>
V	資金期末残高	<u><u>75,404,138</u></u>

### 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失			568,565,328
(当期総利益)		(1,691,266,487)	
前期繰越欠損金	2,259,831,815		
II 次期繰越欠損金			<u>568,565,328</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

特例業務費	69,123,780	
一般管理費	52,016,114	
財務費用	41,985,410	
臨時損失	290,403	
法人税、住民税及び事業税	<u>186,180</u>	163,601,887

#### (2) (控除)自己収入等

特例業務収入	△ 507,812	
財務収益	△ 112,916,450	
雑益	△ 765,768	
臨時利益	<u>△ 1,740,678,344</u>	<u>△ 1,854,868,374</u>
業務費用合計		△ 1,691,266,487

II 引当外退職給付増加見積額 4,087,125

### III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 3,946,750

IV (控除)法人税等及び国庫納付額 △ 186,180

V 行政サービス実施コスト △ 1,683,418,792

(民間研究特例業務勘定)

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具器具備品	2～15年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究特例業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

#### (2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

## 注記事項

## 1. 貸借対照表

(1) 国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額

103,434,674 円

## (2) 減損会計に係る注記

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
電話加入権	一般管理用	さいたま市北区	電話加入権	576,000円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しており、市場価値の回復は見込めないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	電話加入権	290,400円	0円

エ 回収可能サービス価額について

当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。国税庁公表資料に基づく埼玉県における電話加入権の評価額は1回線あたり1,500円であり、これを実勢価額と見なし、保有回線数を乗じた額をもって回収可能サービス価額としております。

## 2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

75,404,138 円

## 3. 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

4,087,125 円

## 4. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	75	75	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	8,847	8,960	113
① 売買目的有価証券	7,958	7,958	-
② 満期保有目的の債券	888	1,001	113
(3) 長期未収金	91		
貸倒引当金	△ 75		
	16	16	-
(4) 破産更生債権等	22		
貸倒引当金	△ 22		
	-	-	-

(※) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

① 当該会計年度中に売却した満期保有目的の債券

保有する投資有価証券の時価の高騰等を踏まえ、民間研究特例業務勘定の財務状態の改善を図るため、保有する満期保有目的の債券のうち売却を行った方が有利なものについて、償還期限前に売却しております。

当会計年度中に売却した満期保有目的の債券の概要 (単位:百万円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益
国債	2,871	3,924	1,053
地方債	1,509	1,811	301
その他	900	1,242	342
合計	5,280	6,978	1,697

② 売買目的有価証券への区分

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A]Q27-9に基づき、当該売却した債券の売却代金を財源として購入した債券(貸借対照表計上額6,892百万円)については、保有目的を売買目的有価証券に区分しております。

また、当会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券の一部を売買目的有価証券に保有目的の変更を行っております。これは当会計年度中に満期保有目的の債券を償還期限前に売却したことに伴い、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第27<注23>に基づき、当該売却した債券と同じ年度に購入した残りの満期保有目的の債券について、保有目的を変更したものです。この結果、有価証券(売買目的有価証券)が1,066百万円増加し、投資有価証券が949百万円減少し、有価証券評価損が116百万円減少しております。

(3) 長期未収金及び(4) 破産更生債権等

これらについては回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(民間研究特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	2,634,986	471,938	0	0	7,635,464	
	工具器具備品	4,993,397	0	59,159	4,934,238	4,030,735	279,726	0	0	903,503	
	計	15,263,847	0	59,159	15,204,688	6,665,721	751,664	0	0	8,538,967	
有形固定資産 合計	建物	10,270,450	0	0	10,270,450	2,634,986	471,938	0	0	7,635,464	
	工具器具備品	4,993,397	0	59,159	4,934,238	4,030,735	279,726	0	0	903,503	
	計	15,263,847	0	59,159	15,204,688	6,665,721	751,664	0	0	8,538,967	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	564,000	290,400	12,000	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	564,000	290,400	12,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	564,000	290,400	12,000	
	計	1,036,600	0	0	1,036,600	460,600	0	564,000	290,400	12,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,117,852,152	1,329,376	6,230,728,190	888,453,338	—	—	—	—	888,453,338	(注1)
	長期未収金	0	111,607,806	19,898,985	91,708,821	—	—	—	—	91,708,821	(注2)
	貸倒引当金	0	△ 75,379,861	0	△ 75,379,861	—	—	—	—	△ 75,379,861	
	破産更生債権等	0	22,143,443	0	22,143,443	—	—	—	—	22,143,443	
	貸倒引当金	0	△ 22,143,443	0	△ 22,143,443	—	—	—	—	△ 22,143,443	
	計	7,117,852,152	37,557,321	6,250,627,175	904,782,298	—	—	—	—	904,782,298	

(注1) 投資有価証券の当期減少額については、主に満期保有目的債券を売却したことによるものです。

(注2) 長期未収金の当期増加額については、回収の予定が1年を超える債権が増加したことによるものです。

## 2. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表	当期損益に含まれた	摘要
				計上額	評価損益	
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	59,285,000	59,285,000	9,285,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	593,691,000	593,691,000	93,691,000	
	第16回新関西国際空港債券	99,906,800	108,840,000	108,840,000	8,933,200	
	第44回ソフトバンクグループ社債	312,345,000	305,550,000	305,550,000	△ 6,795,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	678,129,600	678,129,600	△ 12,747,210	
	第85回丸紅債	947,640,000	923,680,000	923,680,000	△ 23,960,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	98,960,000	98,960,000	△ 1,040,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	391,991,600	391,991,600	△ 8,008,400	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,455,750,000	1,455,750,000	△ 44,250,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	99,900,000	99,900,000	△ 100,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,468,306,000	1,468,306,000	△ 31,694,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	783,600,000	783,600,000	△ 16,400,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	991,100,000	991,100,000	△ 8,900,000	
	計	8,000,768,610	7,958,783,200	7,958,783,200	△ 41,985,410	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表	当期費用に含まれた	摘要
				計上額	評価差額	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	388,453,338	0	
	計	878,400,000	900,000,000	888,453,338	0	

## 3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,988,103	4,914,062	3,988,103	0	4,914,062	
計	3,988,103	4,914,062	3,988,103	0	4,914,062	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	83,351,328	△ 78,548,745	4,802,583	69,686,350	△ 69,686,350	0	
一般債権	4,808,118	△ 5,535	4,802,583	0	0	0	
貸倒懸念債権	78,543,210	△ 78,543,210	0	69,686,350	△ 69,686,350	0	
長期未収金	0	91,708,821	91,708,821	0	75,379,861	75,379,861	
一般債権	0	16,328,960	16,328,960	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	75,379,861	75,379,861	0	75,379,861	75,379,861	
破産更生債権等	0	22,143,443	22,143,443	0	22,143,443	22,143,443	
破産更生債権	0	22,143,443	22,143,443	0	22,143,443	22,143,443	
計	83,351,328	35,303,519	118,654,847	69,686,350	27,836,954	97,523,304	

※ 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	314,374	0	0	314,374	
退職一時金に係る債務	314,374	0	0	314,374	
退職給付引当金	314,374	0	0	314,374	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,070,980,994	0	0	6,070,980,994
	地方公共団体出資金	941,768	0	0	941,768
	その他出資金	3,468,562,836	0	0	3,468,562,836
	計	9,540,485,598	0	0	9,540,485,598
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 273,600	0	0	△ 273,600
	計	△ 273,600	0	0	△ 273,600

## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 12	(-) 1	(-) -	(-) -
職員	(8,229) 62,313	(2) 7	(-) -	(-) -
合 計	(8,229) 62,326	(2) 8	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「賞与引当金繰入」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 8. 開示すべきセグメント情報

中長期計画の開始に伴うセグメント区分の変更

第3期中期目標期間までのセグメント区分については、「民間委託研究事業」、「研究支援事業」及び「勘定共通」の3区分としていましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、第4期中長期目標期間から、一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、単一セグメントへ変更しております。

なお、セグメント区分に対応した組織及び事業が、第4期中長期計画の開始に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法、または、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成した情報を開示することが困難なため、セグメント情報は開示しておりません。